

資源ファンド(株式と通貨) トルコリラ・コース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第76期(決算日2020年1月17日) 第77期(決算日2020年2月17日) 第78期(決算日2020年3月17日)
第79期(決算日2020年4月17日) 第80期(決算日2020年5月18日) 第81期(決算日2020年6月17日)

作成対象期間(2019年12月18日～2020年6月17日)

第81期末(2020年6月17日)	
基準価額	1,690円
純資産総額	41百万円
第76期～第81期	
騰落率	△30.9%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース」は、2020年6月17日に第81期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<942111>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

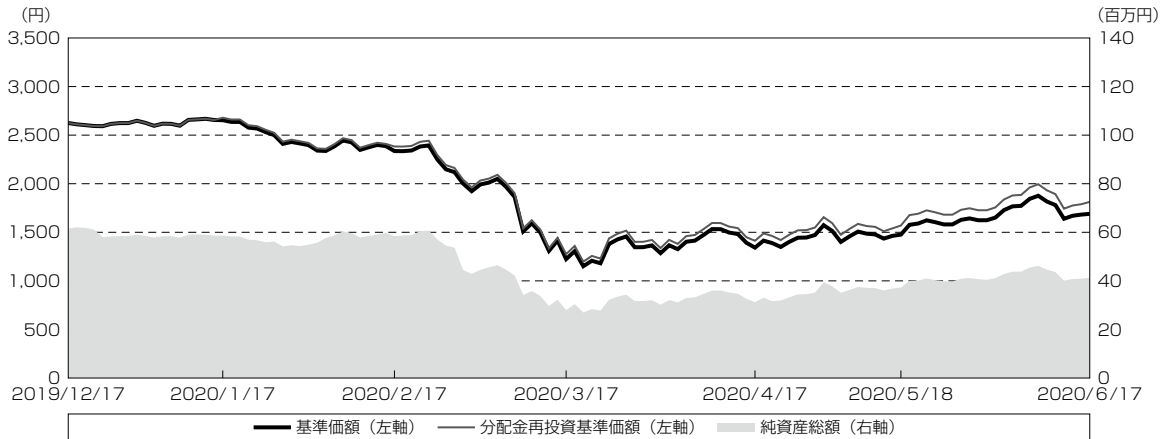
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年12月18日～2020年6月17日)



第76期首：2,625円

第81期末：1,690円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△30.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にトルコリラ建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易協議での「第1段階」の原則合意により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと。
- ・株式市場の下落などを受けて投資家がリスク回避姿勢を強めたことで金や銀の価格が上昇し、関連銘柄が値上がりしたこと。
- ・将来のインフレを想起させる主要国の景気刺激策や、鉱山開発や運営における燃料コストの低下から

恩恵を受けるとみられ、特に金鉱に特化した鉱山銘柄が堅調となったこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞に対する警戒感から、資源や資源に関連する需要が全般的に抑制されるとの懸念が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や、主要産出国による追加減産が合意されなかったことなどをを受けて原油の価格が下落したこと。
- ・トルコリラが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2019年12月18日～2020年6月17日)

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 11	% 0.550	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(2)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(1)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	12	0.600	
作成期間の平均基準価額は、1,928円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

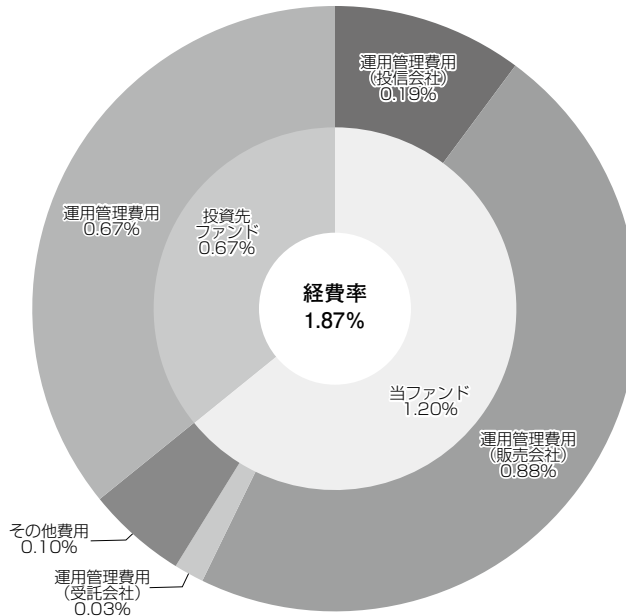
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.87%です。



(単位：%)

経費率(①+②)	1.87
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.67

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

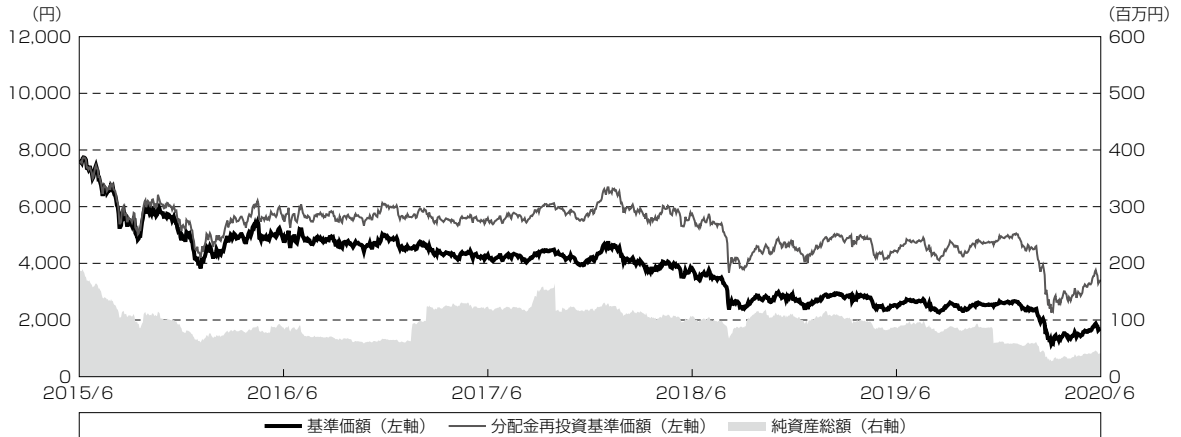
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月17日～2020年6月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年6月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年6月17日 決算日	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月17日 決算日
基準価額 (円)	7,524	4,728	4,170	3,503	2,471	1,690
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	780	600	600	425	270
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△27.3	0.5	△2.7	△17.8	△22.2
純資産総額 (百万円)	184	83	118	99	85	41

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2019年12月18日～2020年6月17日）

（株式市況）

期間中の世界の株式市場では、米国や欧州、アジアの主要国の株価は総じて下落しました。また、当該期間中の資源銘柄および資源関連銘柄の株価も下落し、総じて世界の株式市場を下回るパフォーマンスとなりました。

期間の初めから2020年2月中旬にかけては、米中両政府が貿易協議の「第1段階」とされる合意文書に署名し、今後の米中貿易協議の進展が期待されたことや、発表された米国の主要企業の業績が好調だったことなどから、主要国の株価は総じて上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、米国企業が国内外の出張を禁止するなど世界各国においてヒトやモノの移動を制限する動きが広がったこと、石油輸出国機構（OPEC）がロシアなどOPEC非加盟国と減産拡大で合意できなかったことを契機とした原油価格の急落などを背景に、主要国の株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染者数の増加ペースが鈍化し感染拡大がピークを越えつつあるとの観測から、経済活動の早期再開の見方が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が新たな緊急資金の供給策を発表したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどが株価の支援材料となり、主要国の株価は総じて上昇しました。

期間中の主要商品は総じて価格が下落しました。原油価格は下落しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がグローバルの景気に悪影響を及ぼし原油需要が抑制されるとの懸念や、OPEC加盟国とそれ以外の主要産油国で構成するOPECプラスが追加減産で合意できなかったこと、サウジアラビアなどの主要産油国の増産計画が報じられたことなどをを受けて下落しました。金価格は上昇しました。主要国の株式市場が総じて下落し市場のリスク回避姿勢が強まったことや、主要国の中央銀行による大規模な金融緩和策や、国際機関の世界経済成長率見通しの下方修正などを背景に相対的に安全資産とみなされる金を買う動きが先行し、金価格は上昇しました。主要穀物は、新型コロナウイルスの感染拡大で中国による農産物の購入が困難になるとの見方や、新型コロナウイルスの感染拡大による燃料需要の減少などを背景に、総じて価格が下落しました。非鉄金属についても、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けたグローバルな景気停滞による需要全般の減少が懸念されたことから、総じて価格が下落しました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.06%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などをを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中におけるトルコリラ（対円）は、右記の推移となりました。

円／トルコリラの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月18日～2020年6月17日)

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス）

期間中の主な投資行動としては、有望な成長見通しと回復力を有するビジネスモデルが評価される大手工業用ガス企業Air Products and Chemicalsや、強力な市場シェアを有し、成長機会とバリュエーション（株価評価）が魅力的なNomad Foods、水道インフラ分野での中長期的な成長の見通しが魅力的なXylemなどを新規に組み入れました。また、原油価格の急落やそれに伴う株価の低迷などを受けて、原油探索・生産（E & P）セクターなどのウェイトを引き上げました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で財務体質悪化の可能性があるAlcoa、化学製品の需要および販売価格面で逆風が吹いているBASFやDuPont de Nemoursなどを売却したほか、リチウム市場での供給過剰の懸念があるAlbemarleのポジションを、株価上昇の機会をとらえて削減しました。これらの銘柄の売却代金は、財務体質および事業見通しが堅固と評価されるBHP Groupや、景気減速局面においても回復力の早いビジネスモデルを有するLindeなどの購入に充てました。

また、原則として、トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にトルコリラ建てで運用を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年12月18日～2020年6月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2019年12月18日～2020年6月17日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2019年12月18日 ～2020年1月17日	2020年1月18日 ～2020年2月17日	2020年2月18日 ～2020年3月17日	2020年3月18日 ～2020年4月17日	2020年4月18日 ～2020年5月18日	2020年5月19日 ～2020年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.933%	25 1.059%	25 2.002%	15 1.105%	15 1.006%	15 0.880%
当期の収益	18	17	18	15	15	15
当期の収益以外	6	7	6	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,977	1,970	1,963	1,968	1,974	1,979

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス）

景気回復を巡る楽観的な見方が市場で支配的となり、投資資金の流入が促され、バリュエーションが上昇しています。緩やかな需要の回復が姿を見せ始める一方で、供給は低迷の継続という資源・資源関連セクターでも期待を抱かせるトレンドになっていますが、このトレンドをさらに下支えするには、最終的な回復の軌道とその大きさが確認される必要があると考えています。資源・資源関連セクターのバリュエーションは継続的な回復を反映しているように思われ、したがって、どのような形であれトレンドからの乖離が生じれば、2020年3月中旬の安値から継続している上昇相場の後の調整局面入りという展開もありうるとみています。当ファンドでは、今後予想される回復基調の大半をすでに株価に織り込んだとみなされる銘柄の保有を減らしつつ、出遅れている銘柄や、リスク調整後の株価の上値余地が依然として魅力的と思われる銘柄に資金を振り向けていきたいと考えています。このような投資機会は、素材や農業といったほかの多くの業種に加えて、伝統的なエネルギーや鉱業などの業種にもまだ存在しています。

エネルギー分野への投資の大幅な減少は中長期的には供給の制約につながる可能性が高いことから、エネルギー・セクターは引き続きポートフォリオで大きな投資比率を占めていますが、エネルギー銘柄の多くは原油価格の継続的な上昇をすでに株価が織り込んでいると判断し、また、コモディティの供給が増加する可能性が高いと考えられるため、エクスポージャーを小幅に縮小しました。エネルギー・セクターでは、投資家の需要が一部の主要銘柄に集中していることがうかがえる一方で、多くの中小型銘柄のバリュエーションは依然として魅力的であることから、引き続き投資機会を見出していく方針です。他方、不確実性が継続するなかで、大規模な資本プロジェクトには新たなリスクと複雑さが伴うようになっています。このような環境下では、新規鉱山開発などの大型建設プロジェクトの減速や延期が予想され、各種貴金属・工業用金属の中期的な需給を引き締めていくことになる見通しです。需要の減少を背景に在庫が増加する可能性が高いものの、今後1～2年の間に需要は回復すると考えています。一方で、成長志向の設備投資は限定的であり、特に鉄鉱石のエクスポージャーが大きい企業の利益率が堅調に推移していることから、近い将来、配当や自社株買いによる株主還元拡大がより一層強まると考えられます。そのため、多角経営を進める鉱山企業の見通しは引き続き魅力的であり、これらの銘柄の保有を増やす投資機会を探っていく考えです。

また、原則として、トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にトルコリラ建てで運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

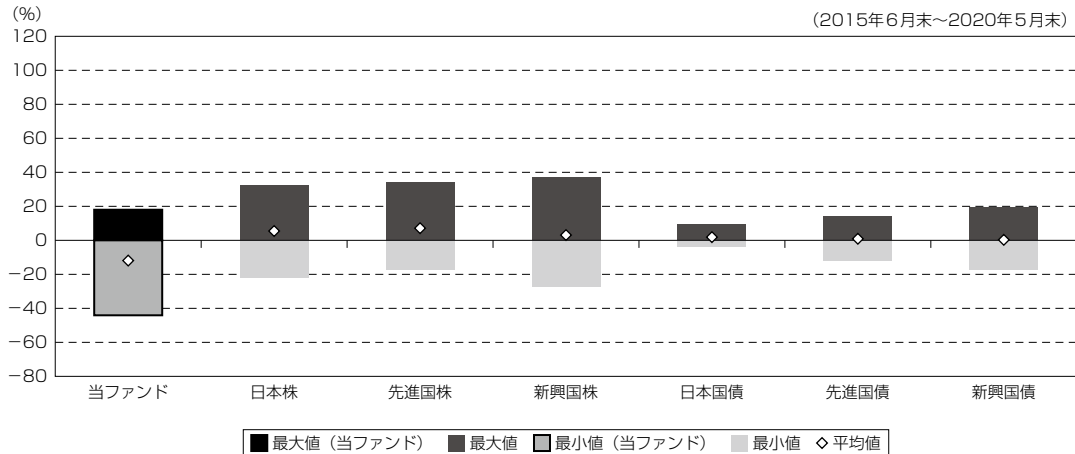
2019年12月18日から2020年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年9月18日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.0	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△44.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△11.9	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年6月17日現在)

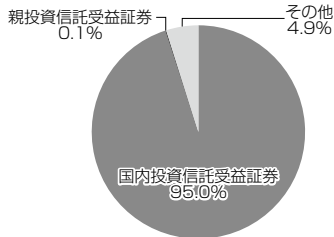
○組入上位ファンド

銘柄名	第81期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンドトルコリラ・クラス	95.0
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

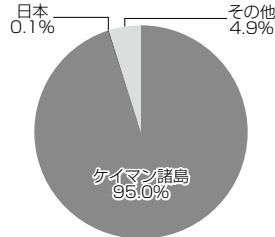
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

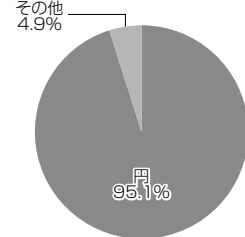
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2020年1月17日	2020年2月17日	2020年3月17日	2020年4月17日	2020年5月18日	2020年6月17日
純資産総額	58,652,554円	58,424,467円	27,955,769円	31,215,417円	37,269,407円	41,271,253円
受益権総口数	220,960,281口	250,153,243口	228,376,051口	232,679,307口	252,423,799口	244,159,055口
1万円当たり基準価額	2,654円	2,336円	1,224円	1,342円	1,476円	1,690円

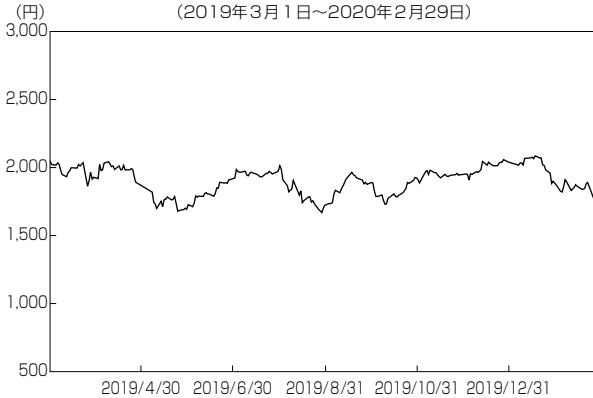
(注) 当作成期間（第76期～第81期）中における追加設定元本額は93,585,285円、同解約元本額は84,017,660円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド トルコリラ・クラス

【基準価額の推移】

(2019年3月1日～2020年2月29日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年3月1日～2020年2月29日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2020年2月29日現在)

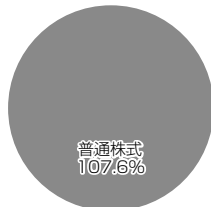
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	BHP Billiton Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	6.0
2	Rio Tinto Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	5.4
3	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	4.7
4	Chevron Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.8
5	Schlumberger Ltd.	普通株式	アメリカドル	キュラソー	3.7
6	Anglo American Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	3.7
7	Total S.A ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	3.6
8	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	普通株式	アメリカドル	オランダ	3.4
9	Exxon Mobil Corp	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.2
10	BP Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	2.7
組入銘柄数				64銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

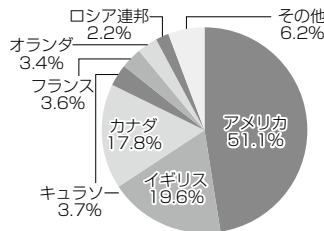
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

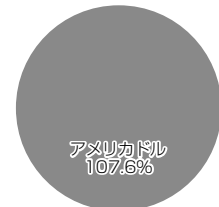
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



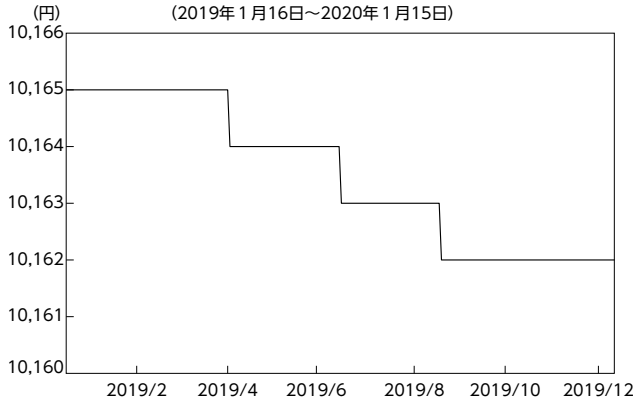
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2019年1月16日～2020年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月16日～2020年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)
合 計	0	0.002

期中の平均基準価額は、10,163円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2020年1月15日現在)

2020年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

資源ファンド（株式と通貨）トルコリラ・コース

【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2019年12月17日現在	当期 2020年6月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,201,311	2,896,198
投資信託受益証券	58,792,680	39,195,692
親投資信託受益証券	59,725	39,856
未収入金	285,447	—
流動資産合計	62,339,163	42,131,746
資産合計	62,339,163	42,131,746
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	586,478	366,238
未払解約金	76,451	393,996
未払受託者報酬	1,954	1,110
未払委託者報酬	63,456	36,280
未払利息	4	4
その他未払費用	41,312	62,865
流動負債合計	769,655	860,493
負債合計	769,655	860,493
純資産の部		
元本等		
元本	234,591,430	244,159,055
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△173,021,922	△202,887,802
（分配準備積立金）	169,073	363,662
元本等合計	61,569,508	41,271,253
純資産合計	61,569,508	41,271,253
負債純資産合計	62,339,163	42,131,746

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	2019年6月18日	自	2019年12月18日
	至	2019年12月17日	至	2020年6月17日
営業収益				
受取配当金		3,974,678		2,895,442
有価証券売買等損益		5,775,047		△20,793,961
営業収益合計		9,749,725		△17,898,519
営業費用				
支払利息		895		311
受託者報酬		13,981		7,443
委託者報酬		453,801		242,552
その他費用		42,976		22,614
営業費用合計		511,653		272,920
営業利益又は営業損失 (△)		9,238,072		△18,171,439
経常利益又は経常損失 (△)		9,238,072		△18,171,439
当期純利益又は当期純損失 (△)		9,238,072		△18,171,439
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		854,673		△581,386
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		△260,422,680		△173,021,922
剰余金増加額又は欠損金減少額		164,233,639		66,591,389
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		164,233,639		66,591,389
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		80,279,433		76,024,602
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		80,279,433		76,024,602
分配金		4,936,847		2,842,614
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△173,021,922		△202,887,802